

第二の外交革命？ 「リバランス」後の中国外交と「新同盟論」

林 載恒

はじめに

1982年は、中国外交の分岐点となった年である。同年10月の第12回共産党大会の場で公表された「独立自主の対外政策（以下、独立自主外交）」は中国外交の基本路線として中国の対外行動を強く拘束してきた¹。当該路線が具体的にいかなる経緯を経て形成され、また何故このタイミングで公表されたかをめぐっては様々な議論が存在する²。しかし、中国版の「外交革命」とまで称されたこの大胆な政策調整の意義を否定したり、その持続性に疑念を呈したりする論考は、中国内外を問わずほとんど存在しない³。

ところが、近年、独立自主外交の中核的な要素である「非同盟（不結盟）原則」をめぐる議論が中国の論壇を賑わしている。その内容は、端的に言えば、中国をめぐる戦略環境の変化に鑑みれば、既存の非同盟原則の再検討または戦略的修正が不可避であるという問題提起と、それに対する反応である。もっとも、中国政府が関連した政策論争の存在を公式に認めているわけではない。しかし、後述するように、中国外交の核心的方針をめぐる、その即座の放棄を説くほどラディカルな議論が公開の媒体を通じて行なわれていること自体、何らかの政策的意図を感知せずにはいられない⁴。また、仮に公式の政策変更が当面見込めないとしても、近年のいわば「新同盟論」は内容の画期性と論者の包括性からして、中国の対外認識の変化、および今後の政策展開の一端を伺う上で極めて有益な材料を提供すると考えられる。

そこで、非同盟原則、また広く同盟をめぐる最近の中国内の学術的・政策的論議を手掛かりとして、戦略環境の変化に対する中国の認識と対応について考えてみるのが本稿の目的である⁵。具体的には、アジアへの「ピボット」ないし「リバランス」と総称されるアメリカの新たな地域戦略と、それがもたらした安全保障システムの変容に対して、中国はどのような認識を持っており、また如何に対応すべきだと考えているのか、そしてその議論は中国外交の従来の方針と政策についていかなる含意を持つのか、といった問いに解答を探ってみたい⁶。結論を先取りして言えば、公式な同盟の締結ではないにせよ、

- 1 胡耀邦（1982）「全面開創社会主義現代化建設的新局面：在中国共産党第十二次全国代表大会上の報告」。なお、非同盟原則については、『鄧小平文選 1975-1982』人民出版社、1983、p. 372、胡耀邦（1984）「中国独立自主對外政策の実質」『人民日報』（1984年5月19日）を参照。
- 2 当該政策転換の意義については、例えば、岡部達味（1983）「中国外交の新展開」『中国の對外政策と國際關係』日中經濟協會、益尾知佐子（2008）「中国における毛沢東外交の再検討：1979-81年、『独立自主の對外政策』に向けて」『アジア經濟』26-4、pp. 2-39、Vladimir Petrov（1983）“China Goes it Alone,” *Asian Survey*, 26-5, pp. 580-597、Allen S. Whiting（1983）“Assertive Nationalism in Chinese Foreign Policy,” *Asian Survey*, 23-8, pp. 913-933を参照。
- 3 独立自主外交の持続的意義に関する最近の公式見解は、國務院新聞弁公室『『中国的和平發展』白皮書』（2011年9月6日）を参照。
- 4 ここで想起されるべきは、胡錦濤政権後期に盛り上がりを見せた「韜光養晦」の外交規範をめぐる国内論争である。習近平執権後の外交言説において当該原則は徹底して相対化されている。「韜光養晦」をめぐる国内議論の展開については、Dingding Chen and Jiawei Wang（2011）“Lying Low No More? China's New Thinking on the *Tao Guang Yang Hui* Strategy,” *China: An International Journal*, 9-2, pp. 195-216を参照。
- 5 「新同盟論」の中には既に政策的表現を見ているものもあるが、本稿では議論の展開のみを分析対象とする。
- 6 リバランス政策の策定経緯や評価をめぐってはアメリカ国内にも様々な議論がある。それらについては、中国の認識と関連する限りで触れることにしたい。

リバランス以降の中国の政策論議には、外部均衡戦略（external balancing options）への新たな指向性が色濃く現れており、このことは既存の政策方針に対する再検討、ひいてはその部分的修正を強く求めているものと考えられる、ということである。

本稿の構成は次の通りである。まず次節では、アメリカのリバランス政策に対する中国の認識を、ここに現れるいくつかの特徴を中心に概観する。続いて、同盟に関する議論の新たな展開をリバランスへの政策的対応という視点から検討する。最後に、こうした「新同盟論」の特徴と意義を近年の中国外交に関する幾つかの論争に関連付けて評価し、結論に進む。

リバランスと中国の認識

近年、中国の外交論壇における最大の話題の一つは、2011 年以来本格化してきたアメリカのアジアへのピボットまたはリバランス政策（以下、リバランス）をどのように理解し、またそれに対応すべきかという問題である。諸説ある中、当政策の動機とプロセス、将来の展望等について、論者の間で意見の収斂が見え始めている。その主な内容を整理すれば、次の四点となる。

1. リバランスは、アメリカの弱さの反映である。

まず中国の多くの専門家は、リバランスを動機付けている根源的要因として、グローバルかつリージョナルな勢力分布の変化に対するアメリカの不安を挙げている⁷。こうしたアメリカの「戦略的焦燥」の背後には、金融市場の不安定のような国内問題のみならず、長年におよぶアメリカの「ヘゲモニー・コムプレックス（hegemony complex）」、すなわち、地域における支配的地位を維持し続けることへの執着がある⁸。もちろん、リバランス政策の起原をめぐる中国内の議論に決定的に欠落しているのは、自らの対外行動の変化がアメリカの不安を増大させた事実の自覚や容認であろう⁹。いずれにせよ、中国の論者からすれば、リバランスは、予想より早く現実となった、そして結局は中国に有利に展開していくであろう、グローバルかつリージョナルな勢力分布の変化に対するアメリカの、多分に受動的な反応である。

2. リバランスは、中国に対する封じ込めの一環である。

こうして始まったリバランスは、徐々に具体的な戦略目標を明らかにしていく。端的に中国の戦略家たちは、リバランスを対中封じ込めの一環と見ている。リバランスの動機はすなわち、中国のさらなる台頭を阻止、もしくは遅延させることである。もちろん、こうした疑念は今回初めて提起されたものではない。だが最近の議論に特異なのは、今や封じ込めの意図こそがアメリカの対中政策の支配的な要素になったとの認識である¹⁰。かつて言われていた関与政策とのバランスは実質的に放棄されたとの見方である。

さらに、リバランス政策は、アメリカの中国に対する封じ込めが、今や新しい戦略と協力者を持ち合わせた重層的かつ全方位的なものへと進化していることを示している。対中封じ込めの戦略は、既存の国際メディアを通じた世論工作や台湾への武器売却等にとどまらず、アメリカ主導の経済協力枠組みの構築から、「エアーシパトル」や海上封鎖のような軍事的性格の露骨なものまでを含むようになった¹¹。

7 例えば、阮宗澤主編（2012）『権力盛宴の黄昏：美国「亞太再平衡」戦略与中国对策』時事出版社；陳雅莉（2012）「美国的『再平衡』戰略：現實評估和中國的應對」『世界經濟与政治』第 11 期、pp. 64-82；蒲曉宇「霸權的印象管理：地位信號、地位困境与美国亞太再平衡戰略」『世界經濟与政治』第 9 期、2014 年、pp. 34-49。

8 阮宗澤（2014）「美国『亞太再平衡』戰略前景論析」『世界經濟与政治』第 4 期、p. 23。

9 数少ない例外として、Zheng Wu, 2016, "The Crowe Memorandum, the Rebalance to Asia, and Sino-US Relations," *Journal of Strategic Studies*, pp. 21-49 を参照。

10 張文宗（2016）「美国对华威嚇与脅迫及中国应对」『現代國際關係』第 12 期、pp. ；薛力（2016）「美国再平衡戰略与中国『一帶一路』」『世界經濟与政治』第 5 期、pp.

そして、こうした戦略の費用効率的な遂行のために、既存の協力者との関係強化はもちろん、新たな協力者の動員と関係構築が急速に進んでいる¹²。

3. リバランスは、地域の国際政治に不安定をもたらしている。

リバランス政策に対するもう一つの共通した認識は、当該政策が地域の国際政治を著しく不安定化させている、ということである。具体的にそれは、次の二つのメカニズムで起こっている。一つは、上述した中国への封じ込めの強化による米中関係の悪化である。それは、米中の軍事衝突の可能性を高めるとともに、域内諸国の対外政策の選択、およびそれに対する予測を難しくすることで、地域政治の不確実性を増大させる要因となる¹³。

もう一つの、(中国にとって)より深刻な不安定のメカニズムは、リバランスが地域の諸アクターを刺激し、中国に対してより対立的な姿勢や政策をとらせている、というものである¹⁴。こうした見方によれば、近年の(一部の)域内諸国の対外行動、さらにその国内政治の変化は、リバランスの影響を抜きにしては説明ができない。例えば、国際仲裁裁判所への提訴に集約されるフィリピンの対中政策の新展開、並びに日本における防衛改革の実行と対外軍事行動の積極化は、「不安定要因」としてのリバランスの最も明白な帰結に他ならない¹⁵。

4. リバランスは、新たな戦略と枠組みによる対応を求めている。

最後に、リバランス後の対外戦略環境の変化は、従来の発想や枠組みを超えた新しい対応を要求するものである、という認識がある。なかでも重大な変化はアメリカを軸とする既存の同盟システムの進化、具体的にそのネットワーク化と地域大の安全保障システムへの拡張である¹⁶。もとより中国にとって、米中間の緊張と競争はそれ自体新しい状況ではなく、また、二国間の同盟強化は過去に何度も経験したことがある¹⁷。ところが、リバランスが現に触発しているのは、同盟内部における、さらには同盟の枠を超えた多様かつ複雑な安全保障協力の動きであり、それは中国をめぐる安全保障環境にかつて経験したことの無い不確実性を与えている。

こうした新しい戦略環境は、中国外交が従来問題視してこなかった地域の現状や政策方針に再検討を求めている。まず、地域の現状に対する見直しは、次の二点で進行している。一つは、地域の経済と安全保障システムがそれぞれ異なる大国により主導されている「経済と安保の二元構造」についてである。少なからぬ論者がこうした二元構造を非正常、または持続不可能なものとしている¹⁸。つまり現に起こっているのは安全保障による経済の包摂であり、その趨勢は中国に不利に働いている。もう一つは、地

11 金燦榮・劉宣佑・黄達 (2013) 「『美国亚太再平衡戰略』対中美関係の影響」『東北亞論壇』第5期、pp. 10-11。

12 劉琳 (2016) 「奥巴马政府東南亞安全戰略的特点与影响」『国防』第8期、pp. : 孫茹 (2015) 「略論美国亚太『再平衡』戰略的長期性」『当代世界』第2期、pp. 43-44。

13 張仕榮 (2012) 「美国『亚太再平衡戰略』及対中美關係的影响」『当代世界与社会主义』第4期、pp. 29-33。

14 例えば、王伝剣 (2014) 「南海問題与中美關係」『当代亚太』第2期、p. 10。

15 張景全 (2014) 「美菲同盟強化及其在美国亚太再平衡戰略中的作用」『南洋問題研究』第1期、pp. 1-8 ; 信強 (2014) 「『次軸心』: 日本在美国亚太安全布局中的角色轉換」『世界政治与政治』第4期、pp. 39-53。協力者のリスクな行動については米国内でも懸念が存在し、それが協力者の行動を制約する要因となりうることも認識されている。例えば、劉豊 (2014) 「美国的聯盟管理及其对中国的影响」『外交評論』第6期、p. 103。

16 俞正樑 (2014) 「美国亚太再平衡戰略的再平衡」『國際觀察』第4期、pp. 18-9; Heath, Timothy R. Heath (2014) "China and the U.S. Alliance System," *The Diplomat*, June 11。

17 例えば、Ely Ratner (2013) "Rebalancing to Asia with an Insecure China," *The Washington Quarterly*, 36: 2, pp. 21-38。この点でさらにいえば、同盟の強化と凝集力の増大は、相手国からみれば、戦略環境への予測と対応をむしろ容易にする要因となる。関連する議論は、Thomas J. Christensen (2011) *Worse Than a Monolith: Alliance Politics and Problems of Coercive Diplomacy in Asia*. Princeton University Press, Ch.1。

18 例えば、劉豊 (2014)、前掲論文、p. 104 ; 周方銀 (2013) 「美国的亚太同盟体系与中国的应对」『世界經濟与政治』第11期、p. 21 ; 楊毅 (2015) 「美国亚太聯盟体系的維系与轉型」『当代世界与社会主义』第6期、p. 111。

域協力のあり方として「ASEAN 中心主義」に対する懐疑である。「ASEAN 中心主義」は地域協力の一時的な手段にすぎず、しかも実質的な成果をほとんど挙げてこなかったという評価が徐々に拡大しつつある¹⁹。

では、こうした戦略環境の変化に中国はどのように対応すべきか。また実際に、どのような方策が練られ、実行されてきているのか。次節では、中国外交のこれまでの対応を概観した上で、同盟をめぐる近年の論議を考察、評価する。

リバランスと中国の対応：三つのオプション

一般に、新たな脅威の登場に直面した国家が取りうる対応は三つある。第一に、国家は交渉と妥協を通じて脅威そのものを緩和することができる。バーゲーニング戦略である。第二に、内的均衡（internal balancing）の戦略、すなわち既に自らの統制下にある資源を再配分する方法である。第三に、国家は、他国との提携を通じて脅威に対応するための資源を獲得する、外的均衡（external balancing）の戦略を追求することができる²⁰。

しかし、これらの戦略はそれぞれ固有の問題を抱える。まず、交渉による脅威の解消は、国際政治にとりわけ顕著なコミットメント問題と情報の非対称性により、通常ストレートには進まない。さらに、勢力分布の状態に変化が生じている状況では、現状へのコミットメントはもとより、現状そのものに対する合意を得ることが困難になる²¹。

第二に、資源の内的再配分には、いわば「銃とバター」をめぐるジレンマが存在する。外的脅威への対応を目的とする資源の配分は必ずしも国民の福利厚生の上に結びつかず、通常防衛費の増大は社会保障の拡充を阻害する可能性が高い。したがって、再配分の帰結には、脅威の性質だけでなく、国内政治・経済システムの様々な要因が影響を及ぼすことになる。

第三の外的均衡の戦略、またその主たる形態として同盟形成を通じた脅威へのバランシングは、同盟の締結と管理にかなりのコストが発生するという問題がある。中でも最大のコストは相互防衛義務の公式化とコミットメントの維持において生じるが、他にも例えば、安全保障以外の政策争点における妥協や譲歩を余儀なくされるなど、対外政策選択の幅が制約される問題も考えられる。

では、脅威への対応をめぐるこうした一般の状況は、中国において実際どのような展開を見せているのだろうか。まず、バーゲーニングを通じた脅威軽減の試みとしては、アメリカに発せられた「新型大国関係」構築の呼びかけが代表的である。だが、その一つの構成要素である「相互の核心利益の尊重」に対するアメリカの消極的姿勢により、当該提案は早くも暗礁に乗り上げている。背後にあるのは、維持されるべき「現状」に対する認識の相違に他ならない。

次に、内的均衡を通じた脅威への対応はいち早く始まっているといえる。外的脅威への対応に重点をおいた資源配分、具体的には国防費の増額を通じた軍近代化の試みがそれである。だが、近年、軍近代化への資源配分に様々な挑戦がかけられている。最たる挑戦は中国経済の失速であり、いわゆる低成長の「新常态」が続けば、少なくとも従来以上の資源配置は見込めない。そうした中、軍近代化の焦点は資源投入を通じた「量的拡大」から組織刷新を通じた「質的向上」へと移りつつあるが、どれほどの成果が成し遂げられるか、今なお不確実である。

このように、バーゲーニングと内的均衡戦略による対応がそれぞれ少なからぬ障害にぶつかっている中、一方の外的均衡の戦略が改めて検討され、また実際に政策化しつつあるということは、あるいは当然な成り行きかもしれない。しかし、上記の対応策とは異なり、外的均衡戦略においては、その中核とも言える同盟形成の選択肢を厳しく制約する既存の方針と制度が存在する。とはいえ、安全保障環境の

19 徐進（2011）「東亜多辺安全合作機制：問題与構想」『当代亚太』第4期、pp. 97-9；王俊生（2012）「東北亜多辺安全機制：進展与出路」『世界経済与政治』第12期、p. 62-65。

20 Robert Powell（1999）*In the Shadow of Power: States and Strategies in International Politics*. Princeton University Press, Ch.1.

21 中西寛・石田淳・田所昌幸（2013）『国際政治学』有斐閣、pp. 161-169。

不確実性の増大を考えれば、取りうる選択肢を増やしておくことは不可欠であり、そのためには既存の思考体系からの「解放」が必要となる。非同盟原則の妥当性を正面から問い直す議論が起こっているのは、まさにこうした文脈においてである。

「新同盟論」の登場と展開

これまでの論議が示唆しているように、本稿は、同盟をめぐる議論を触発した主な原因を、アメリカのリバランス、とりわけそれによる地域の安全保障システムの変容に求めている。しかし、非同盟原則に関しては、やや異なるロジックを含みつつ、実はリバランスの前から再検討の必要性が提起されていた。その代表的な論者は、早くから中国外交の全面的再調整の必要を説いていた閻学通である²²。閻学通によれば、中国の台頭に向けた周辺諸国の不安と疑念を払拭するには、中国が直接それらの国々に安全保障を提供するほかに、同盟はそのための最良の手段となる²³。言い換えれば、同盟を安心供与(reassurance)の手段とすることであり、彼は「非同盟政策を放棄しなければ、台頭に伴う安全保障上の困難を自ら課すことになる」と断言する²⁴。

こうした幾分ラディカルな「非同盟政策放棄論」(以下、放棄論)は、少しトーンダウンした形ではあれ、リバランス後の同盟論にも観察することができる。例えば、清華大学の孫徳剛は、非同盟原則の自国本位主義を批判しつつ、多面性と多層性を有する安全保障協力の推進を主張した上、具体的な代案として「準同盟外交」を提唱する。「準同盟」とは、「二つ、あるいはそれ以上の国家間の、特定の対象(国)を想定した非公式の安全保障協力」を意味し、「非公式」という点を除けば、一般的な同盟と変わらない形態である²⁵。他方、社会科学院の徐進は、同盟をめぐるいくつかの「誤解」を指摘し、同盟に関する「思考停止」の状況からの早急な脱却を唱えている²⁶。さらに、北京航空航天大学の張文木は、独立自主外交の起源を問い直し、「非同盟原則」は実は中国外交の基本原則ではなく、同盟は近代以降の中国外交の中核要素であり続けたと主張する²⁷。

こうした「放棄論」に賛同する論者たちにより、具体的な代案として提示されているのが、ロシアとの同盟形成である。ロシアが最適の同盟相手になりうるのは、概ね次の三つの理由による。第一に、戦略利益の共有である。両国ともにアメリカとの戦略的競争に直面している²⁸。第二に、すでに上海協力機構を通じた安全保障協力の経験が蓄積されており、同盟形成のコストが節減できる²⁹。そして最後に、両国は総合能力の面で概ね対等であり、こうした力の対称性は同盟管理を容易にする³⁰。もっとも、両国は価値と規範を共有していないが、これは中露同盟の「防衛的」性質をアピールするうえでむしろ好条件となる。

とはいえ、リバランス以降の同盟論の多数を占めるのは、非同盟原則の維持を前提にしつつ、安全保障協力の複数の枠組みを検討、あるいは創出する必要を唱える論者たちである。こうした「調整論」の範疇には多様な理論的指向性を持つ論客が含まれる。例えば、北京大学の王逸舟は、非同盟原則について次のように述べている。

「非同盟の対外方針は国益の保護と発展を目的に形成された原則性と柔軟性のある実務的な立場である。……(国際安全の)新状況及び中国自身の実力と要求に照らし、非同盟原則を再検討または再

22 例えば、Feng Zhang (2012) “China’s New Thinking on Alliances” *Survival*, 54-5, pp. 129-148.

23 閻学通 (2010) 「当前国際形勢与中国外交の調整」『現代国際関係』、1-2、pp. 11-12。

24 閻学通 (2013) 「中国十年後将成超級大国勢不可檔」『中国経済週刊』、p. 23。

25 孫徳剛 (2012) 「論新时期中国的準聯盟外交」『世界經濟与政治』第3期、p. 59。

26 徐進 (2015) 「当代中国拒斥同盟心理的由来」『国際經濟評論』第5期、pp. 143-154。

27 張文木 (2012) 「中俄結盟の限度、目標和意義」『社会觀察』第3期、pp. 84-87。

28 閻学通 (2012) 「俄羅斯可靠嗎？」『国際經濟評論』第3期、p. 23。

29 徐進 (2014) 「未来中国東亞安全政策的『四輪』架構說想」『当代亞太』第1期、p. 12。

30 俞正樑 (2012) 「閩与中国大戰略的思考」『毛沢東与鄧小平理論研究』第5期

生産していく問題は、ますます切迫で重要な課題となる。これは決して非同盟原則の完全な放棄を意味することではなく、対象に合わせて適切に調整し、創造的に内容を発展させる必要がある。例えば、各種の『友人』国家と地域の戦略的拠点からなるグローバルな配置を確立していくことについて真剣に考慮しなければならない³¹。

類似した主張は、復旦大学の唐世平の論考にも看取される。唐によれば、同盟の否定は、中国外交の実践において同盟が果たしてきた役割を無視する、一種の自己欺瞞である。歴史的に中国は一度も非同盟国家になったことがないからである。独立自主外交を放棄すべきかはともかく、肝心なのは、同盟を含むあらゆる連携戦略を包括的に検討することである³²。こうした見方は、人民大学の時殷洪にもおおむね同様である³³。

では、こうして非同盟原則の再調整を主張する論者たちは、どのような安全保障協力の枠組みを提案しているのか。議論が深まっているわけではないが、上述した「戦略的拠点」の確保とともに有力な提案として提示されているのが、既存の「戦略的パートナーシップ (strategic partnership)」関係の再調整、及び、そのさらなる制度化である³⁴。とりわけ後者に関して、例えば同済大学の門洪華は、従来の関連政策がグローバルな戦略性に欠けていたことを指摘し、FTA や一帯一路、G20 などの枠組みと連動させつつ、制度化を図っていくことを提案している³⁵。またこの枠組みでは、同盟締結のコストを払わずとも、例えばロシアとの「全面的戦略パートナーシップ協調関係【全面战略合作伙伴关系】」の設定のように、その名称と内容を調整することで戦略協力の強化を内外にシグナルできるという利点がある³⁶。

最後に、同盟をめぐる近年の議論に注目されるもう一つの特徴として、同盟や戦略的連携の可能性の模索とは別に、相手の同盟を内部から瓦解する、いわゆる「楔戦略」または「ネガティブ・バランシング」の検討が真剣になされていることを指摘しておこう³⁷。もっとも、現在までこうした戦略をめぐる議論はかなり抽象度が高く、実際どれほど政策的実践を念頭にしたものかは疑問である。だが、対抗同盟の瓦解戦略を学術的分析の対象にしていること自体、近年の「新同盟論」の新面貌を示しているものといえよう³⁸。

以上の議論を簡単にまとめれば、第一に、非同盟原則の再検討はリバランスの前よりその必要が指摘されていたが、リバランスへの政策的対応という観点から近年、議論が活性化、多様化、具体化してきている、第二に、議論の焦点は、非同盟原則の是非をめぐるものから、戦略環境の改善のための有効な政策的選択肢の案出に移りつつある、そして第三に、現在のところ、戦略的パートナーシップ外交の拡大展開と同時に、対抗同盟の内部結束を阻害する戦略の可能性も検討されている。

ディスカッション

では、こうした同盟に関する新たな議論を我々はどうに理解し、評価すればよいだろうか。そこで、二つの準拠点が有効である。第一に、中国外交の「転換」をめぐる近年の論争である。諸論ある中、

31 王逸舟 (2015)『中国外交十難題』江蘇人民出版社、pp. 102-3。

32 唐世平 (2010)『聯盟政治和中国的安全戰略』『領導者』(11月30日)。

33 時殷弘外 (2012)「中国国際戦略機遇期走向終結」共識網 (2012年2月7日)。

34 劉博文・方長平 (2016)「周辺伙伴關係網絡与中国周辺安全環境」『当代亚太』第3期、pp. 68-100；徐進 (2014)、前掲論文。

35 門洪華・劉小陽 (2015)「中国伙伴關係戰略評估与展望」『世界經濟与政治』第2期、pp. 94-5。

36 この名称が使われているのはロシアのみであり、その次のレベルである「全天候戰略協力パートナーシップ關係」は現に戦略的拠点化が進んでいるパキスタンにのみ与えられている。前掲論文、p. 84。

37 劉豊 (2014)「分化对手聯盟：戰略、機制与案例」『世界經濟与政治』第1期、pp. 48-65；周建仁 (2015)「同盟理論与美国『重返亚太』同盟戰略应对」『当代亚太』第4期、pp. 26-54。

38 言うまでもなく、歴史的にこうした戦略が使われた例は容易に観察できる。毛沢東の「楔戦略」については、例えば Izumikawa Yasuhiro (2013) “To Coerce or Reward? Theorizing Wedge Strategies in Alliance Politics,” *Security Studies*, 22, p. 503 を参照。他方、Kai He (2012) “Undermining Adversaries: Unipolarity, Threat Perception, and Negative Balancing Strategies after the Cold War,” *Security Studies*, 21-2, pp. 154-191。

現在のところ、2008年のグローバル金融危機を主なきっかけとして、中国の対外行動が全体としてかなり積極的かつ攻勢的な傾向を示すようになったことは、観察者の間に一定の共通認識が形成しているように思われる。例えば川島真は、「2009年から10年にかけて、中国の対外政策は、言葉やスローガンのレベルに止まらず、実質的にも大きく変化した」とした上、「中国の対外政策の転換は、単に領土問題や主権に関わる問題にのみ限定されていたわけではない。世界や地域のガバナンスや枠組み形成に意欲を見せはじめたことも注目に値する」と述べている³⁹。

本稿の考察は、一方でこうした従来の認識を支持する論拠を提供するとともに、他方で、「転換」の意味内容、とりわけその政策的実質について新たな知見を提供するものである。上述したように、非同盟原則をめぐる議論が登場し拡大していくタイミングは、「転換」説の示唆する外交調整のタイミングとかなりの程度整合している。他方で、「転換」の実質として挙げられた「主権や安全保障の重視」、そして「世界や地域のガバナンスや枠組み形成」については、それを実践する具体的な方策として、同盟を含む外的均衡戦略の模索が言説と政策の両面において具体的に展開されていることを、本稿は示している。

第二の準拠点は、中国外交の「転換」を生み出し、それ以降の実践を形作ってきた根源的動機、ひいては中国の「意図」をめぐる論争である。この点については、中国の「自己認識」の変化、及びそれによる国家選好の変化を重視する立場と、他方で、中国をめぐる外部環境の変化に政策転換の主たる要因を見出す立場が存在し、今なお結論にたどり着いていない。言い換えれば、中国外交を変えたのは、国力の向上からくる自信（hubris）か、戦略環境の変化による不安（insecurity）か、をめぐる議論である。

そこで、本稿の考察は、後者の側面、すなわち戦略環境の変化がもたらした不安の増大が、とりわけ安全保障領域における中国の対外行動を理解する上で、より適切な説明変数になりえることを示唆している。前述した通り、「新同盟論」の活性化には、リバランスの政策展開とそれがもたらしつつある地域の安全保障システムの変容（の展望）に対する懸念が重要な背景となっている⁴⁰。もっとも、非同盟原則の再考はリバランスの前より提案されていたが、そこでも主な動機は周辺諸国の不安軽減に置かれていたことはすでに指摘した通りである。

結論：同盟から安全保障協力へ

以上、本稿では、アメリカのリバランス政策に対する中国の外交的対応という観点から、同盟をめぐる近年の様々な議論を概観し、合わせてその意味と方向性について考えてみた。

もっとも、こうした「新同盟論」の盛り上がりに対する中国政府の公式な立場は、非同盟原則の再確認である。例えば習近平は、2014年11月の外事工作会议で、「非同盟原則堅持の前提の下、友たちと広く付き合い、グローバルに展開される戦略パートナーシップ関係のネットワークを形成していかなければならない」と述べている⁴¹。また、最近はじめで作成、公表された「中国のアジア太平洋安全協力政策白書」にも、非同盟原則の堅持は踏襲されている⁴²。

しかしだからといって、本稿で検討した近年の「新同盟論」を、一部のタカ派の強硬論、または理論家たちの机上の空論として一蹴することはできない。上述したように、同盟をめぐる最近の議論は、多様な理論的指向性を持つ多くの論者を巻き込んで展開しており、特定の学者なり「スクール」に左右されているわけではない。さらに重要なのは、その政策論への拡大である。すなわちそこでは、既存の外交方針の制約のもと実現可能な具体的な政策案が次々と提出され、その影響が徐々に政策文書の中に現

39 川島真（2016）「中国の対東南アジア・ASEAN 外交：胡錦濤・習近平政権期を中心に」大庭三枝編『東アジアのかたち』千倉書房、pp. 169-171。

40 他方で、自信向上と不安増大の両方が作用した結果と見る向きも存在する。同様の主張を包含する論考として、Andrew Scobell and Scott W. Harold（2013）“An ‘Assertive’ China? Insights from Interviews,” *Asian Security*, 9-2, pp. 111-131 を参照。

41 「習近平出席中央外事工作会议併发表重要講話」新華網（2014年11月29日）。

42 國務院新聞弁公室『中国的亞太安全合作政策 白皮書』新華網（2017年1月11日）

れてきている。上記の習近平の言葉はその一例であり、戦略パートナーシップの拡大が非同盟原則と結び付けられて打ち出されたのは、実はこれが初めてなのである。

加えて、中国における同盟論議の盛り上がりとその内容は、逆説的ながら、安全保障分野における中国の外交戦略を理解し予測する上で、同盟を中心に構成されてきた既存の安全保障協力の分析枠組みの限界を明確に示すものである。必要なのは、中国を取り巻く戦略環境の変化、及びそれに対する体制内外の認識の変化をつぶさに観察するとともに、安全保障協力の多様な形態とロジックを捉えられる分析視座を持ち合わせることであり、関連する理論的發展が期待されている。

(イム・ジェファン 客員研究員、青山学院大学国際政治経済学部准教授)